

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年10月21日
至 昭和59年10月20日
自 昭和59年10月21日
至 昭和60年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年12月21日提出

会 社 名 テ ル モ 株 式 会 社

英 訳 名 TERUMO CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 戸 澤 三 雄

本店の所在の場所 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目44番1号

電話番号 03 (347) 8111

連絡者 経 理 部 吉 本 寿 雄
部長代理

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、本連結財務諸表の金額の表示は百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和59年10月21日から昭和60年9月30日までの連結財務諸表について、公認会計士清水新二氏及び公認会計士村井怜氏の監査を受け別紙のとおり監査報告書を受領しております。

なお、当連結会計年度は決算期の変更により昭和59年10月21日から昭和60年9月30日までとなっております。

監 査 報 告 書

テルモ株式会社

取締役社長 戸 澤 三 雄 殿

作 成 日 昭和60年12月20日

事務所所在地 東京都港区赤坂7-1-21 3Mビル
ピート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所内

事務所名 清水公認会計士事務所

公認会計士 清水新二 

事務所所在地 同 上

事務所名 村井公認会計士事務所

公認会計士 村井 俊 

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているテルモ株式会社の昭和59年10月21日から昭和60年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ9%及び3%を構成する連結子会社5社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表がテルモ株式会社及び連結子会社の昭和60年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	会 計 年 度	昭 和 59 年 10 月 20 日 現 在		昭 和 60 年 9 月 30 日 現 在	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%
I 流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金		19,361		25,447	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		14,369		15,603	
有 価 証 券		9,425		4,629	
た な 卸 資 産		12,387		12,124	
短 期 繰 延 税 金		1,810		1,894	
そ の 他 の 流 動 資 産		1,264		1,427	
流 動 資 産 合 計		58,616		61,124	
貸 倒 引 当 金		△ 256		△ 231	
差 引 流 動 資 産 合 計		58,360	54.0	60,893	54.1
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産※1					
建 物 及 び 構 築 物		18,296		17,027	
機 械 及 び 装 置		14,188		15,216	
土 地		7,557		8,180	
建 設 仮 勘 定		1,813		2,937	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		2,071		2,090	
有 形 固 定 資 産 合 計		43,925		45,450	
2. 無 形 固 定 資 産					
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		126		125	
無 形 固 定 資 産 合 計		126		125	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券		2,858		3,055	
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		78		94	
長 期 貸 付 金		8		—	
長 期 繰 延 税 金		1,713		1,851	
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		958		1,003	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		5,615		6,003	
貸 倒 引 当 金		△ 7		△ 7	
差 引 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		5,608		5,996	
固 定 資 産 合 計		49,659	46.0	51,571	45.9
資 産 合 計		108,019	100.0	112,464	100.0

(単位:百万円)

科 目	会 計 年 度	昭 和 59 年 10 月 20 日 現 在		昭 和 60 年 9 月 30 日 現 在	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)			%		%
I 流 動 負 債					
支払手形及び買掛金		9,175		10,791	
関連会社に対する 支払手形及び買掛金		392		432	
一年以内償還社債		640		784	
短 期 借 入 金		9,503		9,197	
未 払 法 人 税 等		2,941		2,928	
未 払 事 業 税 等		757		810	
未 払 費 用		1,446		808	
賞 与 引 当 金		2,365		2,109	
その他の流動負債		2,600		4,216	
設備関係支払手形 及び未払金		2,232		2,588	
流動負債合計		32,051	29.7	34,663	30.8
II 固 定 負 債					
社 債		784		—	
長 期 借 入 金		5,843		5,099	
退職給与引当金		4,854		4,760	
その他の固定負債		171		212	
固定負債合計		11,652	10.8	10,071	9.0
III 連結調整勘定		96	0.1	64	0.0
IV 為替換算調整勘定		292	0.2	415	0.4
V 少数株主持分		12	0.0	—	—
負債合計		44,103	40.8	45,213	40.2
(資 本 の 部)					
I 資 本 金		14,100		14,100	
II 資 本 準 備 金		27,512		27,512	
III 利 益 準 備 金		550		672	
IV その他の剰余金		21,828		25,002	
		63,990		67,286	
V 自 己 株 式		△ 74		△ 35	
資本合計		63,916	59.2	67,251	59.8
負債・資本合計		108,019	100.0	112,464	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		会 計 年 度		自 昭 和 58 年 10 月 21 日 至 昭 和 59 年 10 月 20 日		自 昭 和 59 年 10 月 21 日 至 昭 和 60 年 9 月 30 日	
		金 額	比 率	金 額	比 率		
I	売 上 高		77,070	100.0		82,024	100.0
II	売 上 原 価		42,487	55.1		45,361	55.3
	売 上 総 利 益		34,583	44.9		36,663	44.7
III	販売費及び一般管理費 ※2		25,033	32.5		26,409	32.2
	営 業 利 益		9,550	12.4		10,254	12.5
IV	営 業 外 収 益						
	受 取 利 息	1,068			1,282		
	受 取 配 当 金	34			49		
	有 価 証 券 売 却 益	952			624		
	その他の営業外収益	135	2,189	2.8	363	2,318	2.8
V	営 業 外 費 用						
	支払利息及び割引料	1,958			1,665		
	為 替 差 損	323			378		
	売 上 割 引※3	—			364		
	その他の営業外費用	511	2,792	3.6	426	2,833	3.5
	経 常 利 益		8,947	11.6		9,739	11.8
VI	特 別 利 益						
	固 定 資 産 売 却 益	29			18		
	投資有価証券売却益	—			613		
	その他の特別利益	14	43	0.1	3	634	0.8
VII	特 別 損 失						
	固 定 資 産 処 分 損	105			267		
	特 別 退 職 金	51			933		
	退 任 役 員 慰 労 金	—			22		
	その他の特別損失	12	168	0.2	24	1,246	1.5
	税金等調整前当期純利益		8,822	11.5		9,127	11.1
	法人税住民税額	4,889			5,208		
	税効果当期配分額	△ 310	4,579	5.9	△ 173	5,035	6.1
	差 引		4,243			4,092	
	少数株主損益		1	0.0		—	—
	連結調整勘定 当期償却額		△ 2	—		△ 32	—
	持分法による投資損益		20	0.0		15	0.0
	為替換算調整 勘定（加算）		340	0.4		284	0.4
	当 期 純 利 益		4,604	6.0		4,423	5.4

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	会 計 年 度		自 昭 和 58 年 10 月 21 日 至 昭 和 59 年 10 月 20 日		自 昭 和 59 年 10 月 21 日 至 昭 和 60 年 9 月 30 日	
I 其 他 の 剰 余 金 期 首 残 高			17,981		21,828	
II その他の剰余金減少高						
利益準備金繰入額			100		100	
配 当 金			645		968	
役 員 賞 与						
取締役賞与			33		30	
監査役賞与			8		8	
III 当期純利益			786		1,106	
IV 為替換算調整勘定			4,604		4,423	
V 合併による 利益準備金繰入額			29		△ 121	
VI その他の剰余金 期 末 残 高			-		△ 22	
			21,828		25,002	

連結財務諸表作成のための基本となる事項

自 昭和 58 年 10 月 21 日 至 昭和 59 年 10 月 20 日	自 昭和 59 年 10 月 21 日 至 昭和 60 年 9 月 30 日
<u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 子会社 9 社のうち 7 社を連結の範囲に含めています。 子会社のうち 2 社は連結の範囲に含めていません。 そのうち清算法人 1 社を除く非連結子会社は事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なるうえ、総資産、売上高及び利益からみて、いずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しています。	<u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 子会社 9 社のうち 7 社を連結の範囲に含めています。 連結子会社株式会社富士テルモは昭和 60 年 4 月 21 日付で当社と合併しましたので、株式会社富士テルモの昭和 59 年 10 月 21 日から昭和 60 年 4 月 20 日までの損益計算書が連結の範囲に含まれています。 子会社のうち 2 社は連結の範囲に含めていません。 そのうち清算法人 1 社を除く非連結子会社は事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なるうえ、総資産、売上高及び利益からみて、いずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しています。
<u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 非連結子会社 1 社及び関連会社 2 社に対する投資について持分法を適用しています。 主要な関連会社はありません。	<u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 同 左
<u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社 7 社のうち、テルモヨーロッパ N.V., テルモドイツ GmbH., ラボラトワールテルモフランス S.A. 及びテルモメディカル CORP. の決算日は 10 月 31 日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、上記 4 社については 10 月 31 日現在の決算財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。	<u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 当社及び連結子会社 6 社は当連結会計年度より決算日を 9 月 30 日に変更しています。

自 昭和 58 年 10 月 21 日 至 昭和 59 年 10 月 20 日	自 昭和 59 年 10 月 21 日 至 昭和 60 年 9 月 30 日
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法 (ロ) た な 卸 資 産 親会社及び国内に所在する連結子会社は、総平均法に基づく原価法により評価しており、国外に所在する連結子会社は主として先入先出法に基づく低価法により評価しています。 (2) 有形固定資産の減価償却方法 原則として定率法によっていますが、一部の子会社では定額法を採用しています。 なお、定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得価額の15%であります。 (3) 引当金の計上基準 (イ) 賞 与 引 当 金 翌期支給見込額を引当計上しています。 (ロ) 退 職 給 与 引 当 金 期末要支給額（男子：会社都合要支給額、女子：自己都合要支給額）を計上しています。 (4) 外貨建資産・負債及び在外支店の財務諸表項目の換算基準 (イ) 外国通貨及び短期金銭債権・債務 決算日の為替相場 (ロ) 長期金銭債権・債務 発生時の為替相場 (ハ) たな卸資産及び有形固定資産 取得時の為替相場	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券及び投資有価証券 同 左 (ロ) た な 卸 資 産 同 左 (2) 有形固定資産の減価償却方法 同 左 なお、定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得価額の16%であります。 (3) 引当金の計上基準 (イ) 賞 与 引 当 金 同 左 (ロ) 退 職 給 与 引 当 金 同 左 (4) 外貨建資産・負債及び在外支店の財務諸表項目の換算基準 (イ) 外国通貨及び短期金銭債権・債務 同 左 (ロ) 長期金銭債権・債務 同 左 (ハ) たな卸資産及び有形固定資産 同 左

自 昭和 58 年 10 月 21 日 至 昭和 59 年 10 月 20 日	自 昭和 59 年 10 月 21 日 至 昭和 60 年 9 月 30 日
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、原則として段階法によっています。 (2) 相殺消去の結果生じた消去差額は、原因分析の結果、内容が明らかなものは適切な勘定科目への振替を行い、原因不明なものは連結調整勘定で処理しています。 なお、重要性のないものについては、当該差額発生時の損益として処理しています。 (3) 連結調整勘定については、発生基準日以降 5 年間で均等償却することとしています。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除しています。	6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しています。 少数株主持分はありません。
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月企業会計審議会)に基づいています。 なお、持分法の適用に際し、在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算も同様の方法によっています。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を、その他の剰余金に含めています。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 会計上の税金等調整前当期純利益と課税所得の差額のうち、期間帰属の差に基づくすべての項目について、損益法により法人税等の期間配分を行っています。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

自 昭和 58 年 10 月 21 日 至 昭和 59 年 10 月 20 日	自 昭和 59 年 10 月 21 日 至 昭和 60 年 9 月 30 日
前期まで「法人税等引当金」として表示していました法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していました事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、当期から日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、次のとおり表示することに変更しました。 (変 更 前) (変 更 後) 法人税等引当金 未 払 法 人 税 等 事業税等引当金 未 払 事 業 税 等	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

項 目	昭 和 59 年 10 月 20 日 現 在	昭 和 60 年 9 月 30 日 現 在
※ 1. 有 形 固 定 資 産	有形固定資産の減価償却累計額は 23,769百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 27,780百万円であります。
受 取 手 形 割 引 高	受取手形割引高は 6,758 百万円で あります。	受取手形割引高は 8,068 百万円で あります。

(連結損益計算書関係)

項 目	自 昭 和 58 年 10 月 21 日 至 昭 和 59 年 10 月 20 日	自 昭 和 59 年 10 月 21 日 至 昭 和 60 年 9 月 30 日
※ 2. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。		
減 価 償 却 費	981 百万円	917 百万円
賞与引当金繰入額	1,837 百万円	1,768 百万円
退職給与引当金繰入額	339 百万円	400 百万円
事 業 税 等	1,236 百万円	1,337 百万円
給 料 手 当	6,592 百万円	6,907 百万円
販 売 促 進 費 及 び 広 告 宣 伝 費	3,333 百万円	3,914 百万円
販売費と一般管理費のおおよ その割合		
販 売 費	66.0 %	67.8 %
一 般 管 理 費	34.0 %	32.2 %
※ 3. 科 目 の 区 分 掲 記		「売上割引」については、前連結会 計年度まで営業外費用中「その他の 営業外費用」に含めて表示していま したが、営業外費用総額の 100 分の 10を超えることとなったため、当連 結会計年度から区分掲記することと しました。 なお、前連結会計年度の売上割引は 209 百万円であります。

(1株当たり情報)

	自 昭 和 58 年 10 月 21 日 至 昭 和 59 年 10 月 20 日	自 昭 和 59 年 10 月 21 日 至 昭 和 60 年 9 月 30 日
1 株 当 り 純 資 産 額	495 円 47 銭	521 円 33 銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	35 円 69 銭	34 円 29 銭

(注) 1株当たり当期純利益は、期中の増資の新株式にかかる利益配当の支払いを期首にさかのぼって行っているため期末株式数により算出しています。